



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.32 (2015.11.1)

第15回シンポジウムのご案内 「地域コミュニティと法人制度」

開催日時 : 2015年12月20日(日) 13時30分~17時00分

開催場所 : 法政大学 市ヶ谷キャンパス外濠校舎 S406 教室

(東京都千代田区富士見 2-17-1)

参加費 : 無料

主催 : コミュニティ政策学会

共催 : 法政大学大学院公共政策研究科公共マネジメントコース

お問合せ先 : コミュニティ政策学会事務局 E-mail: info@jacp-ac.org

雲南市・朝来市・伊賀市・名張市のいわゆる4市協議体によって地域自治組織の法人化を可能にする立法措置の必要性が提言され、大きな話題となっています。去る伊賀大会においてもこのテーマが取り上げられました。この問題に引き続き取り組むべく、シンポジウムで議論したいと思います。地域で地域のために事業性の高い活動を行う場合には法人格があるのが便利ないし必要ですが、どんな法人がいいのでしょうか？営利原理による株式会社を地域の公益目的の限定をつけて活用するのか、出資と配当を伴う協同組合原理がよいのか、特定非営利活動法人などを使って非営利原理で行うのか。

シンポジウムでは、このそれぞれの選択肢にそって活動している方々をお招きしてお話しいただき、明治大学の小田切徳美先生からコメントをいただいて、みんなで議論をしてみたいと予定しています。現在研究企画委員会で検討中ですので、今後変更がありえますが、今ホットな話題である法人化の問題を扱うシンポジウムに是非皆さんご参加ください。

(1) 企画趣旨説明 名和田是彦 (コミュニティ政策学会会長)

(2) 事例報告

1. 地域自治組織の活動と法人制度の課題

馬袋真紀 (朝来市市長公室総合政策課上席主査)

2. NPO 法人による地域福祉活動

白岩正明 (横浜市旭区 NPO 法人若葉台理事長)

3. 協同組合原理による地域事業の可能性

田中羊子 (日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 連合会専務理事)

(3) コメント 小田切徳美 (明治大学農学部教授)

(4) 会場全体でのディスカッション (コーディネーター 名和田是彦)

コミュニティ政策学会 第14回大会報告

地域の自律的発展のためのコミュニティ政策

ー持続発展可能な地域コミュニティの形成に向けてー

会 期：2015年7月4日（土）・5日（日）

会 場：会 場：ハイトピア伊賀（三重県伊賀市上野丸之内）

主 催：コミュニティ政策学会 共 催：伊賀市

大会第1日目は、中川幾郎副会長をコーディネーターとし、四日市大学の岩崎恭典副学長をコメンテーターに伊賀市を含む三重県内の名張市と松阪市からの報告を受け、会場からの質問に答える形で進められました。平成15年に合併した伊賀市、平成17年に合併した松阪市、そして合併しなかった名張市それぞれが歩んできたこの10年ほどの地域づくりには、それぞれにドラマがあり持続可能で多様なコミュニティ政策の歴史が刻まれていました。このシンポジウムでの問題提起は、二日目に用意されたいくつかの分科会の議論につながる内容となりました。

●大会第1日目 記念シンポジウム登壇者

- ・コーディネーター：中川幾郎（帝塚山大学名誉教授、当学会副会長）
- ・コメンテーター：岩崎恭典（四日市大学副学長）
- ・登壇者：
 - ①辻上浩司（伊賀市副市長）
 - ②奥村和子（名張市地域部部長）
 - ③高木達彦（松阪市経営企画部地域づくり応援室地域づくり推進担当監）

●大会第2日目 分科会

- (1)「地域コミュニティのマネジメント」
- (2)「中山間地域コミュニティ」
- (3)「地域福祉とコミュニティ」
- (4)「自由論題部会A」
- (5)「コミュニティを担う人づくり」
- (6)「地域自治組織の法人化」
- (7)「コミュニティ政策と地方議会」
- (8)「自由論題B」

今回の分科会の中で「地域福祉とコミュニティ」は、社会福祉協議会を中心とした茅野市、氷見市、半田市、伊賀市4市の合同研究会を分科会として実施しました。各分会ともほとんど満席状態で活発な論議が交わされたようです。多くの非会員の方の熱心な参加を見るにつけ、コミュニティ政策に対する地域からの関心の高まりを肌で感じた大会であったことを報告したいと思います。

（文責：伊藤雅春）

コミュニティ政策学会 第28回理事会議事録

日 時：2015年7月4日（土）午前9時30分～午前12時

場 所：ハイトピア伊賀5階「学習室2」

出席者：名和田是彦、中川幾郎、林泰義、碓山洋、乾亨、大内田鶴子、大洞和彦、直田春夫、田中逸郎、
田中義岳、辻上浩司、鳥越皓之、中田實、林香織、前山宗一郎、宗野隆俊、山崎仁朗

議 長：名和田是彦 事務局：伊藤雅春 オブザーバー：石井大一郎

【審議事項】

1. 2014年度庶務報告

- ・入退会会員の確認と現有会員数の確認（個人308、学生41、団体14、総数363）

2. 2014年度事業報告と2015年度事業計画案について

1) 研究企画委員会

- ・研究プロジェクトについては、①祭りプロジェクト、②地域自治区プロジェクト、③コハウジングプロジェクトが動いている。
- ・これまで編集委員会で特集テーマを決めてきているが、常任委員会でシンポジウムのテーマを今後は議論していくことを確認。今回の常任委員会において、シンポジウムのテーマについては伊賀大会の分科会としても設定されている地域自治組織の法人化の問題について取り上げていくことが報告された。

2) 編集委員会

- ・13号を刊行。今回は自由投稿を掲載することができなかった旨報告。14号については12月のシンポジウムのテーマを基に企画の予定。

3) 国際交流委員会

- ・昨年のNUSA大会の報告。来年はテネシー州メンフィスで開催の予定。ワークショップで発表希望の方は8月中に大内まで。来年の大会は江戸川大学を予定しているが、国際交流委員会としても積極的にテーマ設定に関わっていく予定。

4) 震災関連特別委員会

- ・本年3月に被災地大船渡で開催した第14回シンポジウムの報告。今回は住民や企業に焦点を当てて復興まちづくりをテーマとした。参加者は学会から20名程度、地元から20名程度50名弱の参加者があった。来年度は、被災後5年が経過し災害復興住宅が増えていき仮設住宅が少なくなる中で新しいコミュニティ問題がテーマになってくるのではないかと。

5) コミュニティ政策叢書刊行委員会

- ・ブックレットについては議論の結果推進していくこととなった。3～4つの見込みを立ててからスタートしていきたい。

- ・鳥越理事より調査NPOを立ち上げて福島第一原発近く（20～30km圏）のコミュニティが原発被害としてどのような目に遭わされたのかという視点から聞き取り調査をしてきた記録の出版を考えているとの報告があった。

- ・地域別の他に学際的な取り組みもあるので分野別のようなブックレットのテーマもあっていいとの指摘が田中義岳理事よりなされた。

6) 事務局報告

- ・会費請求は学会誌の送付と同時に行う予定。会費の納入率が昨年度大きく下がったので何らかの対策が必要であることが報告された。

3. 2014年度決算報告、監査報告と2015年度予算案の承認

- ・2014年度の決算報告。
- ・会費の充当の原則や退会のルールを明確にする必要があるとの指摘があった。

4. 2016年度大会の日程及び会場

- ・来年の7月1～3日に江戸川大学において開催の予定。主旨、プログラム等はこれから実行委員会で検討の予定。分科会は公募したいと考えている。
- ・現段階での整理をしてコミュニティ政策のフィールドとして扱うべき課題を確認したい。もう一つはコミュニティ政策研究の国際比較研究についての方法論の議論もしたいとの提案が名和田会長よりなされた。分科会公募についてはもう少し実行委員会で議論する旨確認された。

5. 規約の改正について

- ・前回の理事会の議論を受けた規約の修正点について説明。役員補充の規定、理事と役員言葉の整理、会長・副会長の選任方法については、次回の改正で再度検討することとした。

6. 監事の交代について

- ・任期を1年として会計監査を今回総会に提案することを報告。

以上

（文責：事務局担当理事 伊藤 雅春）

『コミュニティ政策』への投稿のお願い

コミュニティ政策では、会員のコミュニティ及びコミュニティ政策に関する幅広い研究の発表の場として開かれています。論文並びに研究ノートの掲載の可否は、レフェリーによる査読によって審査がなされます。広く学問分野を超えた先進的かつ実践的な研究成果をお寄せ下さい。締め切りは毎年11月末です。詳しい投稿規定、執筆規定については学会ホームページをご覧ください。

<http://www.jacp-ac.org/toukougitei/>

会費納入のお願い

会費につきましては、本年度分および過年度分も含めまして、未払いの方は早急にお支払い頂けますようお願いいたします。また、お振込みの際に、名義人が会員ご本人と異なる口座から送金される場合には、「お名前」がわかるようにしていただくか、事務局宛てにご連絡下さい。

コミュニティ政策学会会員動向

(2015年3月29日から2015年7月4日)

<新入会員>

No.	会員氏名	所属等	推薦人	分類
1	柳沢 盛仁	八王子市市民活動推進部多文化共生課	名和田 是彦	個人
2	廣田 有里	江戸川大学メディアコミュニケーション学部情報文化学科	大内 田鶴子	個人
3	石平 春彦	上越市議会／法政大学大学院比較ガバナンス研究所	山崎 仁朗	個人
4	小辻 寿規	京都橘大学現代ビジネス学部	谷 亮治	個人
5	間中 光	和歌山大学大学院観光学研究科	谷 亮治	学生
6	中村 清美	早稲田大学大学院	鳥越皓之	学生
7	山岸 達矢	法政大学大学院比較ガバナンス研究所	名和田是彦	個人

<退会>

No.	会員氏名	所属等	分類
1	武井 俊詳	西南学院大学文学部	個人
2	秋田 典子	千葉大学大学院園芸学研究科	個人

コミュニティ政策学会 Newsletter No.32

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付

TEL 03-3264-9441 FAX 03-3262-7822

E-mail info@jacp-ac.org

URL <http://www.jacp-ac.org/>

発行日 2015年11月1日 編集 事務局 伊藤、杉崎